

労働保険 年度更新手引き

(令和 7 年度)

<組合員のみなさまへ>

- P1 労災保険加入診断書
- P2~3 中小事業主労災加入の方へ
- P4 雇用保険の料率(令和 7 年度)

<ピンク用紙が入っている事業所>

- P5 一括有期事業総括表(ピンク用紙)記入見本
- P6 業種コード表(抜粋)
- P7 元請工事の申告について
- P8 一括有期事業報告書の記入見本



<ブルー用紙が入っている事業所>

- P9 算定基礎賃金等の報告(ブルー用紙)記入見本



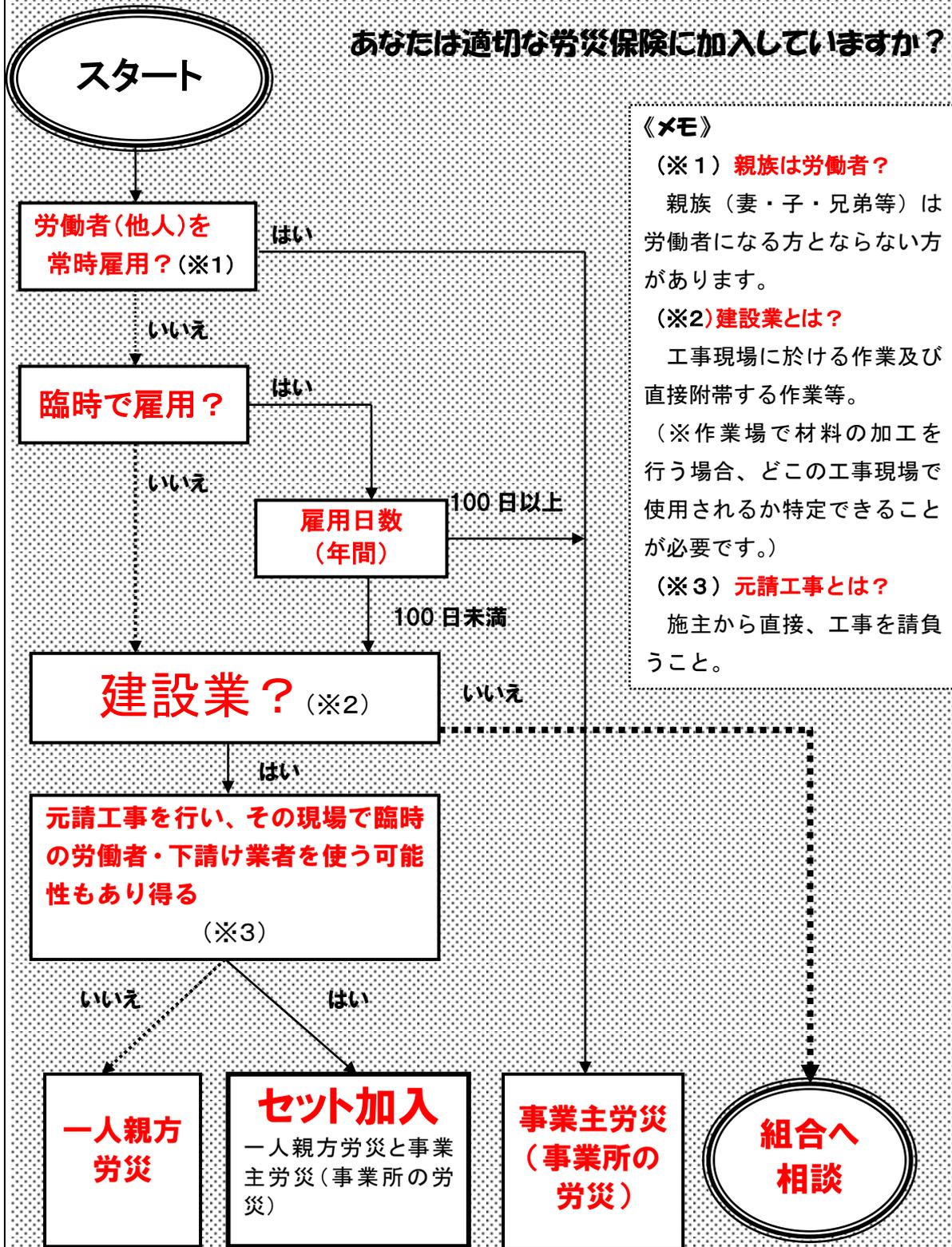
<グリーン用紙が入っている事業所>

- P10 賃金支払状況一覧表(グリーン用紙)記入見本



労災保険加入診断書

あなたは適切な労災保険に加入していますか？



《メモ》

(※1) 親族は労働者？

親族（妻・子・兄弟等）は労働者になる方とならない方があります。

(※2) 建設業とは？

工事現場に於ける作業及び直接附帯する作業等。

（※作業場で材料の加工を行う場合、どこの工事現場で使用されるか特定できることが必要です。）

(※3) 元請工事とは？

施主から直接、工事を請負うこと。

ポイント

同居の親族は特別加入（事業主又は一人親方）

別居の親族は雇用保険の被保険者なら労働者扱い

中小事業主労災加入の方へ

1. 労働者を雇用しなくなった方は一人親方労災へ切り替えをしてください

平成31年1月11日行政通達により、被災時等の調査により労働者を雇用していないことが明らかな方には労災給付を行わない旨の通知がありました。

※従業員がいないまたは臨時での雇用が100日未満の場合は中小事業主特別加入者の要件を満たさないため、労災保険が不支給になる場合があります。一人親方またはセット加入への切り替えをしてください。労働者雇用の判断は前年度実績です。

(一人親方労災の年度更新は口座振替のみになるため会場更新はございません)

◎労災保険上の労働者(従業員) = 賃金を支払っている者で他人です

親族の場合、①労務管理・②指揮監督下での就労・③雇用保険加入 等の要件があります

2. 労災保険料について(令和7年度)

労災保険料は①一般保険料(従業員分)と②特別加入保険料の合計です。

①一般保険料について

●建設業(ピンク用紙)の方・・・元請け工事額に対しての保険料がかかります

35業種(建築事業):元請け工事100万円あたり2,185円

38業種(既設建築物設備工事業):元請工事100万円あたり2,760円

※下請け工事に一般保険料(従業員分)はかかりません

※下請け工事の場合、労働者(従業員)の労災保険は元請けの労災保険適用となります

※元請け工事の場合、下請け事業所の労働者(従業員)の労災保険責任がかかります

●作業所(ブルー用紙・左側)の方・・・従業員に支払った賃金に対して保険料がかかります

94業種(その他):支払った賃金100万円あたり3,000円

②特別加入保険料について(年間)

業種番号	事業の種類	日額5,000円	日額10,000円	日額20,000円
35	建築事業(既設建築物を除く)	17,337円	34,675円	69,350円
38	既設建築物設備工事業	21,900円	43,800円	87,600円
94	その他の各種事業	5,475円	10,950円	21,900円

3. 一括有期事業報告書について

・令和6年4月から令和7年3月までに完成した元請工事について記入してください

・**工事着工時に買主が決まっていない建売住宅の工事は一次下請け業者全事業所が元請けになるため一括有期事業報告書の提出が必要**です

・1件500万円未満の工事はまとめて記入できます(〇〇工事〇件合計〇〇万円等)

〈記入不要な工事〉

・セット加入の方で少額の工事を全て自身で行ったことが明らかな工事

・下請け工事

4.特別加入者について

①労災保険給付に制限があります

第一種特別加入者(中小事業主)には労働者(従業員)と比べ給付の制限があります

【主な給付の制限(労災保険が効かない)】

- ◎(一般労働者を伴わない)朝 8 時以前または夕方 5 時以降の作業・日曜日の作業
- ◎認定業務以外の作業
- ◎休業補償に関しては、原則入院時しか給付の対象となりません

②家族従事者は特別加入をしてください

家族従事者は労働者(従業員)として取り扱いが出来ない場合がありますので特別加入をご検討ください。別居の親族は雇用保険の加入をご検討ください。

【特別加入が必要な方】

- ◎同居の親族
- ◎別居であっても賃金台帳・出勤簿等労務管理がなされていない方(他にも要件有り)
- ◎法人の場合、役員

③特別加入の日額の見直しをご検討ください

特別加入者の日額は休業補償給付をはじめ、障害補償給付・遺族補償給付などのベースとなるものです。本人の収入(日給)や家族構成など、一家の大黒柱に何かあった場合の必要な額に応じた日額を選択する必要があります(5,000 円～25,000 円から選択)。

※変更は年一回この時期だけ(適用は 7 月 11 日～)

※特別加入者のケガはご自身が加入している労災保険を使用します

5.雇用保険について

①週 20 時間以上で雇用見込みが 31 日以上の方はパートさんでも被保険者になります

②被保険者の資格取得・喪失は早めに組合事務所にお知らせください

③雇用保険料率は次ページを参照ください

6.年に一度労災保険の見直しをしましょう

※適正に加入していないと実際に事故が発生した時、労災保険が使えない場合があります

7.最低賃金に変更になりました (令和 6 年 10 月 1 日)

岐阜県の最低賃金(時給)が 1,001 円になりました

8.その他注意点

①建設業の事業主の方は、事務所労災にも加入しましょう

②従業員を雇う場合、「労働契約書」「労働条件通知書」を取り交わしましょう

雇用保険の料率について(令和7年度)

建設の事業(労働保険番号が 21301930342 又は 21301930343)

$$\text{保険料率: } \frac{17.5}{1,000} \quad \left(\text{事業主負担} = \frac{11}{1,000} \quad \text{従業員負担分} = \frac{6.5}{1,000} \right)$$

<計算例> 日給 12,000 円の従業員がひと月25日働いた場合、

$$\underline{\underline{\text{雇用保険料:5,250 円}}} \quad \left(12,000 \text{ 円} \times 25 \text{ 日} = 300,000 \text{ 円} \times \frac{17.5}{1,000} \right)$$

$$\bullet \text{従業員負担分(給料から天引き)} 1,950 \text{ 円} \quad \left(12,000 \text{ 円} \times 25 \text{ 日} = 300,000 \text{ 円} \times \frac{6.5}{1,000} \right)$$

$$\bullet \text{事業主負担 } 3,300 \text{ 円} \quad \left(12,000 \text{ 円} \times 25 \text{ 日} = 300,000 \text{ 円} \times \frac{11}{1,000} \right)$$

一般の事業(労働保険番号が 21301930340)

$$\text{保険料率: } \frac{14.5}{1,000} \quad \left(\text{事業主負担} = \frac{9}{1,000} \quad \text{従業員負担分} = \frac{5.5}{1,000} \right)$$

<計算例> 日給 12,000 円の従業員がひと月25日働いた場合、

$$\underline{\underline{\text{雇用保険料:4,350 円}}} \quad \left(12,000 \text{ 円} \times 25 \text{ 日} = 300,000 \text{ 円} \times \frac{14.5}{1,000} \right)$$

$$\bullet \text{従業員負担分(給料から天引き)} 1,650 \text{ 円} \quad \left(12,000 \text{ 円} \times 25 \text{ 日} = 300,000 \text{ 円} \times \frac{5.5}{1,000} \right)$$

$$\bullet \text{事業主負担 } 2,700 \text{ 円} \quad \left(12,000 \text{ 円} \times 25 \text{ 日} = 300,000 \text{ 円} \times \frac{9}{1,000} \right)$$

※早見表はありませんので実額で給料から天引きして下さい。

住所 〒 500 - 8384
岐阜県岐阜市藪田

記入見本

労働保険等 一括有期事業総括表 算定基礎賃金等の報告

事業場名 **全建建築**
事業主名 **全建 太郎**

府県所管 管轄 基幹番号 枝番
2 1 1 0 1 9 3 3 9 5 5 9 9 9

事務組合名 **全建総連岐阜県建設労働保険組合**

事業場TEL

TEL 058-274-3131

業種番号	事業の種類	開始時期	1.請負金額	労務費率	2.賃金総額	労災保険率等	引当料率	保険料等	3.一括有期事業報告書
		*1	円		千円			円	付添付
31	水力発電施設 ずい道等新設事業	①		18		89			4.常時使用労働者数 人
		②		18		89			
		③		19					
		④		19					
32	道路新設事業	①		20				5.事業の概要 3502	
		②		20					
		③							
33	舗装工事業	①						大工 年度賃金見込額 ①前年度と同額 2.前年度と変わる 千円	
		②							
		③							
		④							
34	鉄道又は軌道 新設事業	①						3.委託解除年月日 年 月 日	
		②							
		③							
		④							
35	建築事業	①		21		13		4.委託解除提出金納付済	
		②		21					
		③		23					
		④		23					
38	既設建築物設備 工事業	①		22				7.延納の申請 ①一括納付 ②分納(3回)	
		②		22					
		③		23					
		④		23					
36	機械装置の組立又は 据付けの事業	①		38		8		*1.開始時期 ①平成24年 4月 1日～平成25年 9月30日 ②平成25年10月 1日～平成27年 3月31日 ③平成27年 4月 1日～平成30年 3月31日 ④平成30年 4月 1日～	
		②		38		8			
		③		40		7			
		④		38		7			
	その他のもの	①		21		8			
		②		21		8			
		③		22		7			
		④		21		7			
37	その他の建設事業	①		23		19		*2.特別加入者・保険料算定基礎額の計	
		②		23		19			
		③		24		17			
		④		24		15			
計									
特別加入者				人分				申告済概算保険料	
保険料計								円	
一般拠出金					0.02				

P6業種コード表にてご自身の業種をご確認ください

次の中から選択してご記入ください
大工・左官・サッシ工・土工・鳶工・板金工・鉄工・外装工・塗装工・屋根工・石工・造園工・重機操作工など。
建具工・電工・管工・内装工は、「既設建築物」か「新築建築物」かも一緒にご記入ください。

保険料引落
一括(6/26)または
3分割(6/26・10/31・1/31)
選んで○をお願いします
※土日の場合は翌日

*1.開始時期
①平成24年 4月 1日～平成25年 9月30日
②平成25年10月 1日～平成27年 3月31日
③平成27年 4月 1日～平成30年 3月31日
④平成30年 4月 1日～

*2.特別加入者・保険料算定基礎額の計

NO.	特別加入者の氏名	承認された基礎日額	適用月数 確定 概算	希望する基礎日額	NO.	特別加入者の氏名	承認された基礎日額	適用月数 確定 概算	希望する基礎日額	NO.	特別加入者の氏名	承認された基礎日額	適用月数 確定 概算	希望する基礎日額
1	全建太郎	10,000												

事業所ゴム印または直筆記名

記入日

1期	円	円
2期	円	円
3期	円	円

作成者氏

令和 7 年 4 月 2 日

事業主氏名 **全建 太郎**

作成者氏名 **全建 花子**

35業種 建築事業	次に掲げる事業及びこれに付帯して行われる事業 (建設工事用機械以外の機械の組立又は据付けの事業は除く)	38業種 既設建築物設備工事業	3801 既設建築物の内部において主として行われる次にあげる事業及びこれに付帯して行われる事業 (建設工事用機械以外の機械の組立て又は据付けの事業を除く)
	3501 鉄筋造り又は鉄骨鉄筋もしくは鉄筋コンクリート造りの家屋の建設事業 ((3103)隧道新設工事の態様をもって行われるものを除く)		イ 電話の設備工事業 ロ 給水、給湯等の設備工事業 ハ 衛生、消火等設備工事業 ニ 暖房、冷房、換気、乾燥、温湿度調整等への設備工事業 ホ 工作物の塗装工事業 ヘ その他の設備工事業
	3502 木造・れんが造り、石造り、ブロック造り等の家屋の建設事業 3503 橋りょう建設事業 イ 一般橋りょう建設事業 ロ 道路又は鉄道の鉄骨鉄筋コンクリート造りの高架橋の建設事業 ハ 跨線道路橋の建設事業 ニ さん橋の建設事業		3802 既設建築物の内部において主として行われる電気の設備工事業 3803 既設建築物における建具の取付け、床張りその他の内装工事業
36業種 機械装置の組立又は据付け	3504 建築物の新設に伴う設備工事業(さく井事業除く) イ 電話の設備工事業 ロ 給水・給湯等の設備工事業 ハ 衛生、消火等の設備工事業 ニ 暖房・冷房・換気・乾燥・温湿度調整等の設備工事業 ホ 工作物の塗装工事業 ヘ その他の設備工事業	37業種 その他の建設事業	次に掲げる事業及びこれに付帯して行われる事業 3701 えん堤の建設事業(高えん堤新設事業は除く) 3702 隧道の改修、復旧、もしくは維持の事業又は推進工法による管の埋設の事業(内面巻替えの事業を除く) 3703 道路の改修、復旧又は維持の事業 3704 鉄道又は軌道の改修、復旧又は維持の事業 3705 河川又はその附属物の改修、復旧又は維持の事業 3706 運河若しくは水路又はこれらの附属物の建設事業 3707 貯水池、鉍毒沈澱池、プール等の建設事業 3708 水門、樋門等の建設事業 3709 砂防設備(植林のみのものを除く)の建設事業 3710 海岸又は港湾における防波堤、岸壁、船だまり場等の建設事業 3711 湖沼、河川又は海面の浚渫、干拓又は埋立ての事業 3712 開墾、耕地整理又は敷地若しくは広場の造成の事業(一貫して行う(3719)造園の事業を含む) 3719 造園の事業 3713 地下に構築する各種タンクの建設事業 3714 鉄管、コンクリート管、ケーブル、鋼材等の埋設事業 3715 さく井事業 3716 工作物の解体事業 3717 沈没物の引上げ事業 3718 その他の各種建設事業
	3505 建築物の新設に伴う電気の設備工事業 3508 送電線路又は配電線路の建設(埋設を除く)の事業 3505 工作物の解体、移動、取りはずし又は撤去の事業 (一部分を解体するもの又は当該工作物の使用されている資材の大部分を再度使用することを前提に解体するもの限定)		32業種 道路新設事業
3506 その他の建築事業 イ 野球場・競技場等の鉄骨造り又は鉄骨鉄筋もしくは鉄筋コンクリート造りのスタンドの建設事業 ロ たい雪覆い、雪止めの柵、落石覆い、落石防止柵等の建設事業 ハ 鉄塔又はこ線橋(こ線道路橋を除く)の建設事業 ニ 煙突、煙道、風洞等の建設事業(隧道新設事業の態様をもって行われるものを除く) ホ やぐら、鳥居、広告塔、タンク等の建設事業 ヘ 門、塀、柵、庭園等の建設事業 ト 炉の建設事業 チ 通信線路又は鉄管の建設(埋設除く)の事業 リ 信号機の建設事業 ヌ その他の各種建築事業			
33業種 舗装工事業	3601 各種機械装置の組立て又は据付けの事業 機械装置の範囲(湿式排煙脱硫装置・火力発電所ボイラー・ゴミ焼却装置・エレベーター・エスカレーター等)		
	3301 道路、広場、プラットホーム等のほ装事業 3302 砂利散布の事業 3303 広場の展圧又は芝張りの事業		

元請工事の申告について

申告する工事

- ①令和6(2024)年4月1日から令和7(2025)年3月31日までに完成した元請工事
(年度中途の加入の場合は、加入時から3月末までの完成した元請工事)
- ②工事着工時、買主が決まっていない建売住宅の工事
※元請工事→金額の大小に関係なく施主・お客さんから直接請け負った工事

申告不要な工事

- ①下請工事
- ②セット加入の方ですべて自身で行ったことが明らかな工事

記入方法の手順

- ①令和6年度の元請工事を調べる→業種細目で業種分け

令和6年度元請け終了工事

- ①R5年7/1~R6年5/31 ○○邸新築工事 岐阜市○○町 1,650万円(税込) 35業種
- ②R6年8/10~10/10 ★★ビル解体工事 瑞穂市★★町 392万3,700円(税込) 35業種
- ③R6年9/10~9/25 ▲▲邸車庫改修工事 大垣市▲▲町 682万円(税込) 37業種
- ④その他1年間で細かい工事が6件 高山邸増築工事・丸田邸外装工事など 35業種
岐阜市内 合計 269万5千円(税込)

- ②一括有期事業報告書に業種ごとに記入する(業種ごとに用紙を分けましょう)

様式第7号(第34条関係)(甲) 労働保険 一括有期事業報告書(建設の事業) 提出用

労働保険番号 21101933955999 2枚のうち 1枚目

事業の名称	事業場の所在地	事業の期間	請負金額の内訳			② 労務費率	③ 資金総額
			請負代金の額	請負代金に 加算する額	控除する額		
○○邸新築工事	岐阜市○○町	5年7月1日から 6年5月31日まで	15,000,000				
▲▲邸車庫改修工事	大垣市▲▲町	6年9月10日から 6年9月25日まで	6,200,000				
高山邸増築工事 他5件	岐阜市内	6年4月1日から 7年3月31日まで	2,450,000				
事業の種類	35 建築事業	計	23,650,000				23,650,000

前年度中(保険関係が消滅した日までに廃止又は終了があったそれぞれの事業の明細を上記のとおり報告します。)

郵便番号(500 - 8384) 電話番号(058 - 274 - 3131)

7年4月8日

岐阜 労働局労働保険

35業種の工事はこちらの用紙に記入しましょう

請負金額から消費税額を控除した額を記入してください ※税込なら1.1で割る

同じ業種ごとに500万円以下は合算できます

様式第7号(第34条関係)(甲) 労働保険 一括有期事業報告書(建設の事業) 提出用

労働保険番号 21101933955999 2枚のうち 2枚目

事業の名称	事業場の所在地	事業の期間	請負金額の内訳			② 労務費率	③ 資金総額
			請負代金の額	請負代金に 加算する額	控除する額		
★★ビル解体工事	瑞穂市★★町	6年8月10日から 6年10月10日まで	3,567,000				
事業の種類	37 その他の建設事業	計	3,567,000				3,567,000

前年度中(保険関係が消滅した日までに廃止又は終了があったそれぞれの事業の明細を上記のとおり報告します。)

郵便番号(500 - 8384) 電話番号(058 - 274 - 3131)

7年4月8日

岐阜 労働局労働保険特別会計徴収官 殿

住所 岐阜市数田3-9-5

事業主 氏名 全建建築 全建太郎 (法人のときはその名称及び代表者の氏名)

37業種の工事は別の用紙に記入しましょう

記入見本

様式第7号(第34条関係) (甲)

令和6年4月から令和7年3月31日までの間に終了した元請工事を記入
 (年度中途加入の場合、加入時から3月末までに終了した元請け工事)
 元請工事=金額の大小関係なく、施主・お客さんから直接請け負った工事
 ※下請工事の場合は記入は不要です
 ※工事着工時に買主が決まっていない建売住宅の一次下請けは「元請け扱い」になり報告が必要です

一括有期事業報告書 (建設の事業)

提出用

労働保険番号	府 県	所 掌	管 轄	基 幹 番 号				枝 番 号		1 枚のうち 1 枚目						
	2	1	1	0	1	9	3	3	9	5	5	9	9	9		
事業の名称	事業場の所在地			事業の期間				① 請 負		②	③					
	事業場の所在地			事業の期間				請負代金の額	円	請負金額	労務費率	賃金総額				
〇〇邸新築工事	岐阜市〇〇町			5年	7月	1日	から	6年	5月	31日	まで	15,000,000	円	5,000,000		
▲▲邸車庫改修工事	大垣市▲▲町			6年	9月	10日	から	6年	9月	25日	まで	6,200,000	円	6,200,000		
高山邸増築工事 他 5件	岐阜市内			6年	4月	1日	から	7年	3月	31日	まで	2,450,000	円	2,450,000		
				年	月	日	から									
事業の種類	35 建築事業							650,000	円	23,650,000						

ピンクの用紙の
右上の番号を記入

税抜き
 請負金額から消費税額
 を控除した額を記入し
 て下さい

500万未満の工事は合算しても結構です。
 ただし、必ず「〇〇邸〇〇工事」と代表の工事を記入
 後「他●件」とする事
35業種以外は一緒にまとめる事はできない!!
別の用紙に記入する事。(この用紙の場合)

前年度中(保険関係が消滅した日まで)に廃止又は終了があったそれぞれの事業の明細を上記のとおり報告します。

7 年 4 月 8 日 記入日

郵便番号(500 - 8384)
 電話番号(058 - 274 - 3131)

住所 岐阜市藪田3-9-5

事業主

氏名 全建建築 全建太郎

(法人のときはその名称及び代表者の氏名)

[注意]

社会保険労務士記載欄は、この報告書を社会保険労務士が作成した場合のみ記載すること。

作成年月日・ 提出日	氏 名	電話番号
社会保険 労務士 記載 欄	事務代理者の表示	

労働保険料等算定基礎賃金等の報告

住所 〒 500-8384
岐阜市藪田南3-9-5

事業場名 全建建築
事業主名 全建 太郎 殿

事業場TEL:

労働保険番号

府県	所掌	資格	基幹番号	枝番	料支
21	3	01	930340	999	

3. 事業の概要 [5411] 鉄工業

4. 特出事業
1. 該当する 2. 該当しない

5. 新年度賃金見込額
労災 1. 前年度と同額 2. 前年度と変わる

6. 延納の申請
1. 一括納付 2. 分納(3回)

7. 委託解除年月日

次の中から選択してご記入ください
建具工・サッシ工・土木工・畳工
板金工・鉄工・石工・造園工
重機操作工・設計監理士・建材運搬
※当てはまるものがない場合は具体的な職種をご記入ください

保険料引落
一括(6/26) or
3分割(6/26・10/31・1/31)
選んで○をお願いします
※土日の場合は翌日

項目	1. 労災保険及び一般拠出								2. 雇用保険				
	(1) 常用労働者				(2) 役員で労働者扱いの者				(3) 保険者		(6) 役員で労働者扱いの者		
月別	人員	支払賃金	人員	支払賃金	人員	支払賃金	人員	支払賃金	人員	支払賃金	人員	支払賃金	
4月	2	450,000			2	120,000	4	570,000	2	450,000			
5月	2	450,000					4	580,500	2	450,000			
6月	2	450,000					5	650,350	2	450,000	2	450,000	
7月	2	450,000					2	450,000	2	450,000	2	450,000	
8月	2	450,000					2	450,000	2	450,000	2	450,000	
9月	2	450,000					5	630,150	2	450,000	2	450,000	
10月	3	650,000					8	1,000,105	3	650,000	3	650,000	
11月	3	650,000					4	710,300	3	650,000	3	650,000	
12月	3	650,000					3	232,000	3	650,000	3	650,000	
1月	3	650,000					2		3	650,000	3	650,000	
2月	3	650,000					3		3	650,000	3	650,000	
3月	3	650,000					3		3	650,000	3	650,000	
6月	2	600,000								2	600,000		
12月	3	700,000								3	700,000		
合計		7,900,000				1,785,000		9,684,500		7,900,000		7,900	

左・労災保険
(作業所)

右・雇用保険

8. 業種変更年月

業種変更前 (業種変更が無い時)	業種変更後
年 月	年 月

No	9. 特別加入者の氏名	10. 基礎日額	11. 適用月数	12. 基礎日額	No	9. 特別加入者の氏名	10. 基礎日額	11. 適用月数	12. 基礎日額	No	9. 特別加入者の氏名	10. 基礎日額	11. 適用月数	12. 基礎日額
01	全建 太郎	10,000		120,000										

記入日

事業所ゴム印
または記名

作成者氏名

上記のとおり報告します。
令和 7 年 4 月 6 日
事業主氏名 全建 太郎

7. 予備欄

子備欄1	子備欄2	子備欄3
1期		
2期		
3期		

全建 花子

賃金支払状況一覧表の記入見本

令和6年度賃金支払い状況一覧表

	労働保険番号	930343-●●●		事業所名	全建建築			事業主名	全建 太郎	
	氏名	中村 ●也	栗● 巧	松坂 大●						
	生年月日	S61.3.7	H5.8.7	H13.5.19						
	資格取得日	H9.1.6	H27.5.1	R4.3.7						
	資格喪失日			R6.11.25						
	保険料免除									
		合 計			月	人員	賃金総額			
4	賃金額	356,241	365,874	221,540				4	3	943,655
5	賃金額	332,658	337,154	200,000				5	3	869,812
6	賃金額	298,563	302,584	200,000				6	3	801,147
7	賃金額	312,547	312,654	232,546				7	3	857,747
8	賃金額	295,568	301,452	215,547				8	3	812,567
9	賃金額	362,120	285,241	211,452				9	3	858,813
10	賃金額	289,996	299,995	235,412				10	3	825,403
11	賃金額	325,547	285,745	185,420				11	3	796,712
12	賃金額	336,475	310,254					12	2	646,729
1	賃金額	286,595	300,254					1	2	586,849
2	賃金額	300,254	342,180					2	2	642,434
3	賃金額	298,654	302,541					3	2	601,195
8	賞与	100,000	100,000	50,000				賞与	3	250,000
3	賞与	200,000	180,000					賞与	2	380,000
	賞与							賞与		
	合計	4,095,218	4,025,928	1,751,917						9,873,063
								合計		9,873千円



総支給額を
記入してください
【税金等控除前】

印字してある従業員の賃金を記入してください。

- ①従業員を雇用した ②従業員が辞めた ③法人の役員に就任した ④別居の親族が同居することになった等
変更があった場合は事務所に連絡ください。